

報告の成果と課題

関西学院大学 産業研究所

市川 顕

2014年1月25日、第71回慶應EU研究会に於いて、「ポーランドのエネルギー政策—その概略と方向性—」という発表を行う機会を得た。

本発表では、とくにEU加盟以後のポーランドにおいて、いかなるエネルギー政策が作られてきたのか、そしてその背後にある意図とは何か、を中心的なテーマとして扱った。ポーランドは欧州において一二を争う石炭資源国であり、とくに発電の90%は石炭火力発電所が占める。他方で、EUはいわゆる「トリプル20」、つまり2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比で20%削減し、エネルギー効率を20%向上させ、再生可能エネルギーの一次エネルギーにおける割合を20%にまで引き上げようとしている。

この状況を、ポーランドの独自のエネルギー構成を保持しつつ、国内政策として落とし込むことを企図して、ポーランドでは「2025年までのポーランド・エネルギー政策」「2030年までのポーランド・エネルギー政策」が策定され、今日に至っている。その中で、第一に、エネルギー安全保障の観点から2030年まで石炭を基軸としたエネルギー構成を維持することが謳われた。第二に、再生可能エネルギーの到達目標は、バイオマスを中心とすることとし、その意図としては石炭との混焼を行うことを可能にしている。第三に、石炭を利用しつつEUの温室効果ガス排出削減目標を達成するために原子力発電の導入がはっきりと明示された。第四に、ゼロ・エネルギー経済成長という概念を提示し、エネルギー消費を増やすことなく、経済発展を行うことを謳っている。

これらのポーランドの政策目標の精査を踏まえて、本発表では、2030年に温室効果ガス40%減および2050年に同80-95%減という更に高い目標を設定しようとするEU内ではポーランドは「孤立する反対者」となっていること、EU内では石炭資源国ポーランドの立場が危ういと見るや、EUの舞台ではなく気候変動枠組み条約締約国会議(COP)の場で、他の石炭資源国との共闘を始めていること、を指摘した。

概略このような発表内容に対して、石炭産業のポーランドにおける位置づけ、原発導入の可能性、国際的な石炭離れの傾向について、ポーランド人の年代別の当該問題への考え方の違い、結局のところどの時点でEUとポーランドが決定的にぶつかることになりそうか、などの諸点についてご質問・ご指摘いただいた。

本研究は最終的には、このようなポーランドのEU内での気候変動政策に対する抵抗が、EUの気候変動分野における国際的なリーダーシップに影響を与えるのか、妥協が行われるのであれば、どのように行われるのか、国内・EU・COPといった多層な政治空間で、ポーランドがいかにか自国の利益を追求するのか(できるのか)といった問題へと進んでいきたいと考えており、この度いただいた有益なご質問・ご指摘を受け止めて、次回発表の機会があれば、より精緻化された議論を展開したいと考えている。